

早稲田大学 政治経済学部
2016年度 入試問題の訂正内容

<政治経済学部 一般入試>

【政治・経済】

●問題冊子 6ページ：Ⅲ 問1 **5**

設問に対する適切な解答がありませんでした。当該箇所の設問につきましては、解答の有無・内容にかかわらず、受験生全員に得点を与えることといたします。

●問題冊子 6ページ：Ⅲ 問2 **3**

設問に対する適切な選択肢がありませんでした。当該箇所の設問につきましては、解答の有無・内容にかかわらず、受験生全員に得点を与えることといたします。

以上

政治・経済

(問題)

2016年度

〈2016 H28100111〉

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～7ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を書いてはならない。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

	万	千	百	十	一
(例) 3825番⇒		3	8	2	5

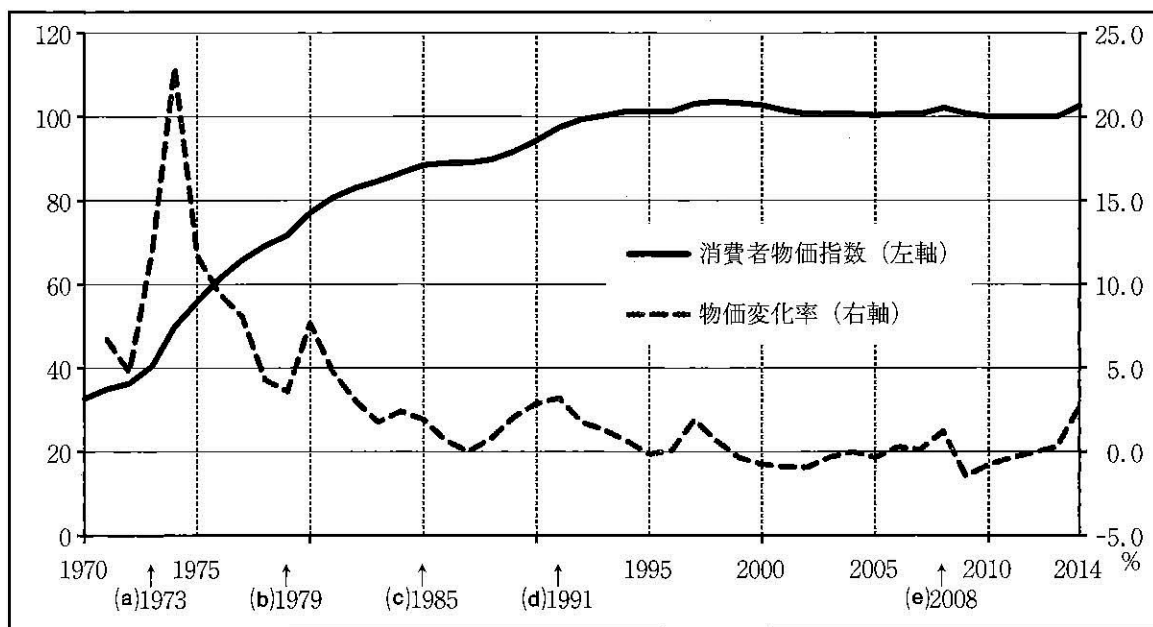
5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

図1は日本の1970年から2014年までの消費者物価指数（実線）とその変化率（破線）である。消費者物価指数は2010年を100とする指数であり、その目盛は左の縦軸に表示してある。また、物価変化率は消費者物価指数をもとに計算したもので、その目盛は右の縦軸に表示してある。消費者物価指数は景気の変動とも密接な関係があると考えられており、経済状況の把握には重要な指数の1つである。持続的な物価の上昇をインフレーションとよび、インフレーションには供給が需要に追いつかないことから発生する **1** や、賃金や原油価格などの上昇によって引き起こされる **2** がある。インフレーションとは逆に、物価が持続的に下落する現象をデフレーションとよぶ。インフレーションは景気の好況時に現れ、デフレーションは景気の悪化に伴って現れると考えられている。また、不況が続いていても物価が下落しない状況が続くことがあり、その現象を **3** とよぶ。

景気の変動と密接な関係がある指数として、消費者物価指数以外にもいくつかのものが考えられる。たとえば、日本銀行が2003年1月から公表している **4** は従来の卸売物価指数に代わるものである。また、内閣府によって毎月公表される景気動向指数は、様々な経済指標を合成して作成されており、個々の経済指標と景気の連動するタイミングによって先行、一致、遅れの3系列からなっている。

図1 日本の消費者物価指数と物価変化率



注) 総務省統計局の消費者物価指数の長期系列のデータより作成。t年の物価変化率を以下の式で計算した。

$$\frac{(t \text{ 年の指数}) - (t-1 \text{ 年の指数})}{(t-1 \text{ 年の指数})}$$

問1 文中の **1** ~ **4** に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aに関連して、下記の設問に答えよ。

- (1) 消費者物価指数の計算において、消費税の取り扱いはどのようになっているか。最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。
- ア 消費税の物価への影響を排除するため、消費税抜きの価格を計算に用いる。
 - イ 消費税だけではなく、その他の間接税（酒税、たばこ税など）もすべて抜きにした価格を用いる。
 - ウ 消費税込の価格をそのまま用いて計算する。
 - エ 消費税込の価格を計算に用いるが、後にその影響を除去する。

(2) 物価変化率に影響を与えたと考えられる、図1の西暦年(a)~(e)に発生した出来事を選んで、それぞれの記号を解答欄に記入せよ。

ア リーマン・ショック

イ ニクソン・ショック

ウ バブル経済の崩壊

エ 第1次石油危機

オ 第2次石油危機

カ プラザ合意

キ 日銀によるゼロ金利政策の実施

問3 下線部分Bに関連して、経済指標の中から先行系列、すなわち、景気に先立って変動すると考えられるものを2つ選んで、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 完全失業率

イ 東証株価指数

ウ 鉱工業生産指数

エ 法人税収入

オ 家計消費支出

カ 新設住宅着工床面積

キ 商業販売額(小売業)

II 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

経済の国際化が進むにつれて、ヒト・モノ・カネの国際的な移動が活発になっている。はじめに「モノ」の動きに着目すると、国際貿易は世界的な規模で資源を効率的に利用することにつながる。国によって利用可能な資源の量や生産環境に違いがあるため、各国は有利な条件で生産できる商品を輸出し、他国で生産された商品を輸入することで国際貿易が成り立ち、互いに利益が得られる。18～19世紀のイギリスの経済学者 **1** は、^A比較生産費説を唱えて国際分業と自由貿易の意義を主張した。しかし、自由貿易により不利益をこうむる人や国もあり、^B現実には自由貿易に推進と反対の意見がある。

また、「カネ」の動きは国際資本移動でとらえることができる。国際資本移動の主なものには、^C直接投資と利子や配当を得ることを目的とした **2** がある。資本が活発に移動する中で、外国からの資金の借り入れが返済能力を上回り、^D累積債務問題に陥る国も出てきた。カネの移動とモノの移動は密接に関係し、それらの流出入は^E国際収支統計で表わされている。

最後に、「ヒト」は「モノ」や「カネ」よりも移動しにくいだが、交通・通信手段の発達に伴い国境を越える人々が増えてきた。とりわけ経済的関心は、労働力としてのヒトの移動に向けられている。外国人労働者の受け入れにより、少子高齢化や好景気による国内労働力の不足を補うことができるが、逆に、不況時には失業問題を深刻化させる恐れがある。また、外国人の社会保障・教育・住宅の問題も起こるため、^F各国は外国人労働者の受け入れに独自の規制を設けている。

問1 文中の **1** に最も適合する人名と、**2** に最も適合する用語を、それぞれ解答欄に記入せよ。

問2 下線部分 A に関連して、X国とY国が貿易を行わない場合の生産に関する下の表を見て、下記の設問に答えよ。ただし、両国の間で労働者の移動はないものとする。

	食品業労働者	織物業労働者	食品生産量	織物生産量
X国	100人	110人	100単位	100単位
Y国	90人	60人	100単位	100単位

- (1) 比較生産費説によると、X国とY国が貿易を行う場合、X国は210人の労働者を食品と織物の生産にどのように配分すればよいか。解答欄に数値を記入せよ。
- (2) 比較生産費説によると、X国とY国が貿易を行う場合、Y国は150人の労働者を食品と織物の生産にどのように配分すればよいか。解答欄に数値を記入せよ。
- (3) X国とY国が貿易を行う場合、X国の210人の労働者とY国の150人の労働者をすべて活用すると、貿易がない場合と比べて、食品と織物の生産量は両国合わせてそれぞれ何単位増加するか。解答欄に数値を記入せよ。

問3 下線部分 B に関連して、下記の設問に答えよ。

- (1) 2015年10月に閣僚会合において大筋合意された環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉に参加した日本以外の11か国のうち、2015年3月までに日本との間で経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)を署名・発効していない3か国の名前をすべて解答欄に記入せよ。
- (2) 関税の撤廃は日本の消費者と生産者それぞれに、どのような利益と不利益をもたらすであろうか。90字以内で解答欄に記入せよ。ただし、日本の貿易相手国として(1)の解答に該当する3か国から1つを選び、産業の具体例を2つあげて述べよ。

問4 下線部分Cの直接投資に関する記述のうち適切なものを2つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 海外直接投資とは、必要な資金を海外の金融市場から直接調達することである。
- イ 海外直接投資は国内の産業空洞化を招くおそれがある。
- ウ 海外直接投資により、投資先の国からの輸入が増えることがある。
- エ 自国の通貨が高くなると、海外直接投資は減少する傾向がある。

問5 下線部分Dに関連して、2015年夏にデフォルト危機に立たされたヨーロッパの国の名前を1つ解答欄に記入せよ。

問6 下線部分Eに関連して、日本の国際収支に関する記述のうち正しいものに○、誤っているものに×を解答欄に記入せよ。

- ア 2014年度において、日本の貿易収支はマイナスであった。
- イ 2014年度において、日本のサービス収支はマイナスであった。
- ウ 2014年度において、日本の金融収支はマイナスであった。
- エ 2014年度の貿易収支は、対中国はプラス、対アメリカはマイナスであった。

問7 下線部分Fに関連して、下記の設問に答えよ。

(1) 外国人の出入国管理行政を担当している日本の省庁の名称を解答欄に記入せよ。

(2) 日本の外国人労働者受け入れ政策に関連する記述のうち、適切なものを2つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 在留資格を設けて、外国人の入国・在留を管理している。
- イ 外国人労働者の受け入れ人数の上限を定めて、外国人の入国・在留を管理している。
- ウ 専門的、技術的分野の外国人労働者の受け入れを推進している。
- エ 日本人に好まれない低賃金の仕事につく外国人労働者を積極的に受け入れている。

Ⅲ 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

地方自治とは、一定の地域を基礎として国からある程度独立した機能をもつ自治体を設置し、自治体政府が自らの事務を地域住民の参加と意思に基づいて処理することを指す。日本では明治維新以降、近代国家建設のために中央政府によって地方制度が整備されたものの、大日本帝国憲法下では地方自治は制限されていた。地方自治法が制定され、首長・議員の公選、住民の直接請求などの自治制度が採用されたのは、第2次世界大戦後であった。それでもなお日本では中央政府が地方をコントロールする伝統が強く、ようやく1999年の **1** の制定により、**国と地方の間での事務配分が見直され**、**国・地方の **2** 手続きが定められることになった。**

現在でも、地方自治体は多くの問題を抱えている。第1の問題は、地方自治体の自主財源が少なく、歳入のかかなりの部分を国に依存していることである。2004年より、国の財政負担を減らし、地方の権限と責任を拡大する目的で、補助金の削減、地方への **3**、**4** の削減が同時に行われた結果、さらに多くの地方自治体の財政は**圧迫された**。平成の大合併と称される自治体合併が行われた理由の1つがここにあった。

第2の問題は、日本では少子化と高齢化がこのまま進むと、一部過疎地域が危機に直面するといわれていることである。「日本 **5** 会議」は2014年の第2回提言で「2010年から2040年までの30年間に、896自治体が存続できなくなる恐れがある」と指摘した。この報告を受けて、安倍晋三内閣は地方 **5** 関連法を成立させ、地方活性化に取り組む自治体を国が支援する方針を明確にした。

第3の問題は、合併により自治体規模が大きくなり、地方自治体に取り組むべき課題が増えているにもかかわらず、地方議会の役割が小さいことである。**地方議会の活動にはさまざまな制約があるもの**、住民の声を決定過程に伝え、自治体の運営を担い、行政を監視するために、地方議会を活性化させることが求められている。

問1 文中の **1** と **5** に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問2 文中の **2** ～ **4** に最も適合する用語を下記の語句群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

語句群

ア 裁判 イ 係争処理 ウ 調停 エ 税源委譲 オ 地方債発行権付与
カ 新税導入権付与 キ 国庫支出金 ク 地方交付税 ケ 下賜金

問3 下線部分Aに関連して、大日本帝国憲法下の地方自治に関する説明として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 府県会・市町村会議員選挙への立候補には、内務省が所管する名簿への事前登録が必要であった。
- イ 大日本帝国憲法の発布とともに、中央政府—府県—市町村という3階層制度が採用された。
- ウ 地方を監督する内務大臣には、府県会・市町村会を解散する権限が与えられていた。
- エ 大日本帝国憲法にも地方政府に関する規定があり、その任務は中央政府の事務の遂行であった。

問4 下線部分Bに関連して、「法律又はこれに基づく政令により都道府県、市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、国が本来果たすべき役割に係るものであつて、国においてその適正な処理を特に確保する必要がある」(地方自治法第2条)事務の名称とその具体的事例の1つを解答欄に記入せよ。

問5 下線部分Cに関連して、この改革の名称とそれを実行した内閣総理大臣の氏名を解答欄に記入せよ。

問6 下線部分Dの平成の自治体合併の説明として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 合併の結果、1999年に3,000以上あった地方自治体の数が、2010年には約1,000に減少した。
- イ 合併を促進するため、合併後の自治体には、合併特例債発行、議員任期延長などの特例措置が認められた。
- ウ 総務省は人口2万人を基礎自治体と見なし、それより人口規模の小さな自治体の合併を強く促進した。
- エ 地方自治体の強い要求のもとで、住民の直接請求で合併協議会を設置することが法制化された。

問7 下線部分Eに関連して、地方議会の活動の制約に関する記述として適切なものを2つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 都市部の地方議会は政党色が薄く、住民は何が重要な対立点であるのかを理解することが難しい。
- イ 地方議会の会期が短く(年4回、合計約9週間)、審査や質問を通じて議員が活動する期間が限られている。
- ウ 国会議員の立法事務費にあたる経費が、地方議会議員には配分されていない。
- エ 地方政府は首長を中心に行政主導で運営され、地方議会の役割は行政をチェックすることにある。

IV 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

^A国際法と国際組織を通じて国際社会に平和をもたらそうとする動きは、少なくとも数世紀にわたって続けられている。ヨーロッパの国際関係についていうならば、1648年に30年戦争の終結に当たって結ばれた **1** 条約が、ヨーロッパ全域の安全保障についての規定を設けた最初の例ともいわれる。

だが、そうした方式が国際法としてはっきりした形をとって国々が守るべき法に育ち、それを実行に移す国際組織が作られるまでには、さらに数世紀を要した。19世紀のヨーロッパ大国による勢力均衡の時代を経て、1899年および1907年の **2** 平和会議では **3** 国際法や国際紛争の平和的処理や中立法規などに関する多くの条約が締結され、^B 国家間の紛争を法的に規制する仕組みがようやく出現した。

次いで第1次世界大戦のち、 **4** 講和条約に基づいてジュネーブに国際連盟が作られ、一定の範囲の戦争を違法化するほか、それに違反して戦争に訴える国に対して種々の制裁を加える仕組みが作られた。1928年には国策の手段としての戦争を放棄する ^C **5** 条約（パリ条約）が締結された。しかしこうした進展も、国際連盟の中心国が次々と侵略を行って第2次世界大戦が始まったことにより、十分に効果を発揮することができぬままで挫折した。

その失敗を踏まえて第2次世界大戦後に作られたのが国際連合（国連）である。国連憲章は第2条第4項において、国家に対し、武力行使および武力による威嚇を禁止して、いわゆる「武力行使の違法化」を実現した。またそれに伴って、違法な武力行使のほか、国際社会の平和を脅かしたり破壊したりする行為に対して、安全保障理事会（安保理）が一般には「制裁」とよばれる **6** を取ることができる仕組みを設けた。普通には集団安全保障とよばれる ^D **7** のような新方式も実施に移されるなど、国連の安全保障制度は多様化しているといえる。紛争の平和的解決については、国連では司法面での主要機関である **8** がその役割を担っている。

問1 文中の **1** ～ **8** に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aの国際法に関する説明として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア すべての国際法は国連総会によって立法される。
- イ 国際法は主として条約と国際慣習法から成る。
- ウ 条約に加わろうとする国々が署名することを批准という。
- エ 国際法の父といわれるグロチウスは『永遠平和のために』を著した。

問3 下線部分Bを所在地としている国際組織は次のどれか。正しいものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 国連大学
- イ 国際労働機関（ILO）
- ウ 欧州（ヨーロッパ）人権裁判所
- エ 国際刑事裁判所

問4 下線部分Cの条約の提案者として知られるフランスの外務大臣と米国の国務長官の組み合わせとして正しいものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア ウィルソン — レーニン
- イ ドゴール — ケネディ
- ウ サン＝ピエール — トルーマン
- エ プリアン — ケロッグ

問5 下線部分Dについて、なぜ「まだ不完全なままだが」といわれるのか。その理由として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 軍事的な制裁を加えるための常設的な国連軍がないから。
- イ 核兵器の保有を禁止する条約が1つもないから。
- ウ 赤十字国際委員会に戦場での救援活動を認めていないから。
- エ 安保理が人権裁判所としての機能までも果たしているから。

〔以下余白〕

